

11年間財務サマリー^{*1} (年度:4月1日～3月31日)

		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
PL関連												
売上高 ^{*2}	百万円	716,996	683,636	744,699	733,846	651,956	562,847	642,023	773,960	836,285	825,587	826,344
営業利益	百万円	47,770	35,929	39,935	27,222	7,517	(3,138)	6,880	17,145	28,149	22,959	31,034
営業利益率	%	6.7	5.3	5.4	3.7	1.2	(0.6)	1.1	2.2	3.4	2.8	3.8
税金等調整前当期純利益(損失)	百万円	26,942	14,889	26,905	2,938	(33,949)	(1,256)	17,619	10,807	16,551	(8,593)	15,202
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	百万円	15,037	2,830	20,373	(6,958)	(43,992)	(11,641)	7,341	10,367	10,568	(23,801)	12,871
設備投資額	百万円	36,300	35,398	37,589	45,172	57,675	23,817	19,809	22,253	26,589	32,162	32,464
減価償却費	百万円	38,277	36,629	37,505	38,926	37,306	35,478	37,898	42,048	41,803	42,379	40,493
研究開発費	百万円	18,480	19,196	21,007	21,661	19,961	17,485	17,444	18,678	18,234	19,656	19,950
BS関連												
総資産	百万円	794,000	797,038	839,427	840,750	757,822	836,563	855,483	869,827	910,252	856,425	878,676
純資産	百万円	248,504	245,050	269,759	246,404	168,378	183,751	216,425	237,425	280,822	248,699	311,389
棚卸資産	百万円	178,220	171,481	179,738	194,505	182,923	176,847	214,843	239,385	264,794	244,367	245,850
有利子負債	百万円	325,173	320,169	320,833	350,344	362,416	422,803	394,031	371,292	362,064	353,993	319,173
各種指標												
棚卸資産回転率	回	4.0	4.0	4.1	3.8	3.6	3.2	3.0	3.2	3.2	3.4	3.4
ネットD/Eレシオ	倍	1.1	1.1	0.9	1.2	1.9	1.6	1.4	1.2	0.9	1.0	0.6
総資産当期純利益(損失)率(ROA)	%	1.8	0.4	2.5	(0.8)	(5.5)	(1.5)	0.9	1.2	1.2	(2.8)	1.5
自己資本利益(損失)率(ROE)	%	6.3	1.2	8.4	(2.9)	(22.8)	(7.1)	4.0	5.0	4.4	(9.6)	4.9
自己資本比率	%	29.3	28.8	30.2	27.4	20.6	20.4	23.1	25.4	29.0	27.2	33.8
投下資本利益(損失)率(ROIC)	%	5.8	4.5	5.0	3.3	1.0	(0.4)	0.8	2.0	3.2	2.6	3.6
CF関連												
営業CF	百万円	46,247	62,387	61,799	43,224	43,749	36,473	8,956	34,219	65,103	45,623	57,179
投資CF	百万円	(33,770)	(41,218)	(48,358)	(65,614)	(61,807)	(17,938)	2,512	(13,858)	(24,970)	(25,960)	(26,276)
財務CF	百万円	(27,958)	(8,218)	(7,520)	20,745	7,413	54,671	(41,300)	(33,258)	(30,212)	(18,708)	(35,322)
フリー・キャッシュフロー	百万円	12,477	21,169	13,441	(22,390)	(18,058)	18,535	11,468	20,361	40,133	19,663	30,903
1株当たり情報												
純資産	円	436.97	431.66	477.17	433.32	294.00	321.04	372.70	415.64	497.83	439.89	499.40
当期純利益(損失)												
当期純利益(損失)	円	28.28	5.33	38.36	(13.10)	(82.83)	(21.92)	13.83	19.53	19.91	(44.90)	23.40
潜在株式調整後当期純利益(損失)	円	—	—	—	—	—	—	—	—	18.65	—	—
配当金	円	10.00	10.00	15.00	15.00	5.00	0.00	0.00	5.00	10.00	11.00	11.00

*1 2018年度より、『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」等を適用したため、2017年度から2014年度までの期についても上記会計基準等を反映した組替後の数値を記載しております。また、NTNレポート2022より有価証券報告書に記載のある財務データを使用しています。

*2 2020年度より、「営業外収益」に計上しておりました「受取技術料」について「売上高」に含めて計上することに変更したため、2019年度から2016年度までの期についても上記表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

ESGデータ (年度:4月1日～3月31日)

環境

	単位	2021	2022	2023	2024	2025	集計範囲
エネルギー使用量	TJ	6,623	6,456	6,083	5,701	5,438	グローバル
エネルギー使用原単位 (エネルギー使用量/売上高)	GJ/ 百万円	10.316	8.342	7.274	6.905	6.581	グローバル
CO ₂ 排出量(スコープ1+スコープ2)	万吨	59.2	56.4	53.6	46.7	43.4	グローバル
CO ₂ 排出量(スコープ1)	万吨	10.6	10.1	9.1	8.3	7.8	グローバル
CO ₂ 排出量(スコープ2)マーケット 基準	万吨	48.6	46.3	44.5	38.4	35.6	グローバル
CO ₂ 排出量(スコープ2)ロケーション 基準	万吨	49.4	47.6	46.6	43.1	40.9	グローバル
CO ₂ 排出原単位(CO ₂ 排出量(ス コープ1+スコープ2)/売上高)	トン/ 百万円	0.92	0.73	0.64	0.57	0.52	グローバル
サプライチェーン排出量(スコープ3)	トン	1,781,619	2,141,775	2,336,679	2,134,343	2,025,995 ^{*1}	国内
カテゴリ1 購入した製品・ サービス	トン	1,691,496	2,011,395	2,189,792	1,988,472	1,888,458 ^{*1*2}	国内
カテゴリ2 資本財	トン	59,752	31,648	46,432	51,942	45,744 ^{*1*2}	国内
カテゴリ3 スコープ1、2に含ま れない燃料およびエネルギー関 連活動	トン	9,158	56,836	54,783	51,901	50,182 ^{*1*2}	国内
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	トン	12,686 ^{*3}	12,666 ^{*3}	17,582 ^{*3}	16,193 ^{*3}	16,745 ^{*1*2}	国内
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	トン	54	16,192	16,905	15,919	15,578 ^{*1}	国内
カテゴリ6 出張	トン	1,305	1,290	1,285	1,278	1,268 ^{*1}	国内
カテゴリ7 雇用者の通勤	トン	4,740	4,687	4,667	4,643	4,607 ^{*1}	国内
カテゴリ8 リース資産(上流) <対象外> ^{*4}	トン	—	—	—	—	—	国内
カテゴリ9 輸送、配送(下流) <対象外> ^{*4}	トン	—	—	—	—	—	国内
カテゴリ10 販売した製品の加工 <対象外> ^{*4}	トン	—	—	—	—	—	国内
カテゴリ11 販売した製品の使用 <対象外> ^{*4}	トン	—	—	—	—	—	国内
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	トン	2,428	7,061	5,233	3,995	3,413 ^{*1}	国内
カテゴリ13 リース資産(下流) <対象外> ^{*4}	トン	—	—	—	—	—	国内
カテゴリ14 フランチャイズ <対象外> ^{*4}	トン	—	—	—	—	—	国内
カテゴリ15 投資 <対象外> ^{*4}	トン	—	—	—	—	—	国内
燃料使用量							
ガソリン	千リットル	58.1	55.6	46.2	32.6	26.0	グローバル
灯油	千リットル	644.3	521.4	544.0	464.4	377.9	グローバル
軽油	千リットル	400.0	389.9	342.5	343.1	339.9	グローバル
A重油	千リットル	157.9	139.2	88.9	169.1	103.9	グローバル
LPG	トン	12,754.4	12,011.5	11,174.8	10,229.8	9,380.3	グローバル
都市ガス(国内)	千m ³	8,673.8	8,460.2	8,767.2	8,546.8	8,867.3	国内
天然ガス(海外)	千m ³	20,093.6	19,223.0	17,767.9	16,133.0	14,884.7	海外
購入電力量	GWh	1,271.6	1,253.2	1,116.5	1,037.9	981.6	グローバル
購入電力量(再エネ)	GWh	0	0.1	106.2	108.9	109.0	グローバル
自然エネルギー発電量	GWh	14.3	13.0	14.2	17.1	23.3	グローバル

	単位	2021	2022	2023	2024	2025	集計範囲
再エネ・自然エネ使用率	%	1.1	1.0	9.7	10.8	11.9	グローバル
水使用量	万m ³	271.5	284.1	282.8	280.2	260.0	グローバル
水使用原単位(水使用量/売上高) ^{*5}	m ³ /百万円	4.24	3.68	3.39	3.39	3.15	グローバル
廃棄物発生量	万吨	15.4	16.3	16.4	14.6	14.6	グローバル
廃棄物発生原単位 (廃棄物発生量/売上高)	kg/ 百万円	240.3	210.1	195.6	176.4	176.7	グローバル
リサイクル率	%	95.8	97.2	97.0	96.8	96.9	グローバル
特別管理廃棄物発生量	トン	559	582	532	569	567	国内

*1 2025年度の数値は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.5)」(環境省)に記載の排出係数を使用して算出しています。

*2 2025年度のカテゴリ1～4の数値は、当該年度において当時の算定区分に基づく第三者保証の対象です。

*3 従来カテゴリ9として算定していたものについて、当社において分類上の誤りが判明したため、カテゴリ4へ再分類しています。これに伴い、過去年度分(2021年度～2024年度)についても遡及して再分類しております。なお、当該検証は算定プロセスおよびデータ内容の妥当性を確認するものであり、カテゴリ9分類の適否を判断するものではありません。また、過年度データは当時の算定区分に基づき第三者保証を受けておりますが、再分類後の数値は保証対象外となります。ただし、数値は同一データに基づくものであり、合計値に問題はありません。

*4 <対象外>は、当社の事業特性上該当がない、または重要性が低いと判断したカテゴリです。

*5 水使用原単位について、本文では事業実態をより適切に反映するため、社内管理上の価格指標を用いて算定した「生産高」を分母として算定しています。一方、本表では、外部ステークホルダーによる比較可能性の観点から、「売上高」を分母として算定しています。両者は算定基準が異なるため、数値を直接比較する際は留意が必要です。

ガバナンス

	単位	2021	2022	2023	2024	2025	集計範囲
取締役数 合計	名	11	12	11	12	12	単体
社外取締役数	名	5	6	5	6	6	単体
女性取締役数	名	1	1	1	1	2	単体
執行役数	名	11	13	11	12	12	単体
有識者とのステークホルダー・ダイアログ開催数	回	1	1	1	1	1	単体
サステナビリティ委員会 年間開催数	回	3	3	2	2	3	単体
カーボンニュートラル推進委員会 年間開催数	回	—	—	2	2	2	単体
リスク管理委員会 年間開催数	回	2	2	3	2	2	単体
コンプライアンス委員会 年間開催数	回	2	2	2	2	2	単体
公正取引監察委員会 年間開催数	回	2	2	2	2	2	単体
コンプライアンス意識調査回答率	%	84	91	85	85	86	国内
ヘルプライン 認知度	%	90	88	94	95	92	国内
内部通報件数	件	12	30	21	26	27	国内
相談対応率	%	100	100	100	100	100	国内
贈収賄防止の違反件数 ^{*6}	件	—	0	2	0	0	グローバル
贈収賄に関する研修を受けた従業員数 ^{*6}	名	—	2,327	3,443	3,853	3,979	グローバル

*6 2022年度から実績を調査しています。

ESGデータ

社会

	単位	2021	2022	2023	2024	2025	集計範囲
研究開発費	億円	174	187	182	197	200	グローバル
売上高研究開発費比率	%	2.7	2.4	2.2	2.4	2.4	グローバル
商品開発にかかわる外部表彰受賞件数	件	4	3	2	5	3	国内
紛争鉱物調査 取引先さまからの回答率	%	93	97	97	96	93	単体
品質マネジメントシステム認証取得率*7	%	100	100	100	100	100	グローバル
NTN PROUD AWARD応募チーム数	件	—	69	26	27	44	グローバル
従業員数 全体	名	23,383	23,027	22,619	21,996	21,305	グローバル
日本	名	8,579	8,419	8,285	8,279	8,134	国内
米州	名	5,516	5,583	5,353	5,080	4,753	海外
欧州	名	5,200	5,086	5,126	4,982	4,849	海外
アジア他	名	4,088	3,939	3,853	3,655	3,569	海外
海外従業員比率	%	63.3	63.4	63.4	62.4	61.8	グローバル
女性従業員比率	%	22.0	22.0	22.2	21.8	22.4	グローバル
女性管理職比率							
グローバル	%	14.4	14.7	16.8	16.2	18.0	グローバル
NTN単体+国内関係会社	%	3.4	4.0	4.0	4.0	4.8	国内
NTN単体	%	3.9	4.4	4.5	4.2	4.9	単体
学卒採用女性比率	%	5	19	25	20	32	単体
障がい者雇用率	%	2.55	2.57	2.57	2.50	2.64	単体
中途採用者人数 合計	名	2	12	17	14	22	単体
男性	名	2	11	15	10	13	
女性	名	0	1	2	4	9	
中途採用比率	%	6.7	19.0	21.3	17.3	19.4	単体
育児休業取得率 合計	%	20.7	42.1	67.6	77.1	92.4	単体
男性	%	11.2	37.2	62.8	73.0	89.6	
女性	%	100.0	94.7	100.0	108.0	114.2	
育児休業からの復職率	%	93	100	98	100	99	単体
育児短時間勤務取得者数 合計	名	35	49	55	62	113	単体
差別やハラスメントに関する教育を受けた従業員数*8	名	—	16,879	17,595	16,244	15,407	グローバル
エキスパートコース人数	名	—	—	6	8	12	単体
サクセッションプラン候補者数	名	19	19	24	25	29	グローバル
従業員一人あたり研修時間	時間	11.6	16.2	11.9	21.0	24.1	単体
従業員一人あたり研修費用	円	—	—	19,180	32,671	33,108	単体

	単位	2021	2022	2023	2024	2025	集計範囲
従業員エンゲージメント調査における「挑戦」や「変革」に関するスコア(肯定的回答率)*9							
学びある失敗が許容される組織がある	%	58	—	50	—	56	単体
新しい方法の提案が奨励される職場環境である	%	45	—	42	—	47	
私は期待以上の成果を上げようと挑戦する	%	76	—	65	—	67	
従業員エンゲージメント調査における「企業理念」と「協力」に関するスコア(肯定的回答率)*9							
NTNスピリットが実践されている	%	62	—	51	—	51	単体
自分自身が働く意義を理解している	%	74	—	55	—	56	
お互いを尊重した部署間の協働がある	%	32	—	29	—	32	
人権教育受講者数(延人数)	名	1,213	1,354	1,443	1,812	2,673	単体
適正な体重者の比率(BMI18.5以上25未満の割合)	%	66.0	65.4	66.0	70.0	65.4	単体
メンタルヘルス不調に伴う休職者数*10	名	60	59	60	67	69	単体
復職率	%	42	41	50	30	42	単体
カウンセリングサービス月間実施回数	回	43	43	49	43	44	単体
高ストレス者の割合	%	8.3	8.6	9.0	8.7	8.9	単体
休業災害度数率	—	0.24	0.33	0.16	0	0.61*11	単体
労働災害(休業)発生件数	件	3	4	2	0	7*11	単体
労働災害による死亡者数	名	0	0	0	0	0	単体
ISO45001適格認定取得拠点数	拠点	9	9	9	9	9	単体
OSHMS適格認定取得拠点数	拠点	8	8	8	8	8	国内
危険体感教育実施回数	回	277	103	230	244	298	単体

*7 ISO9001、IATF16949、製造に関する国内外の連結子会社対象。
*8 2022年度から実績を調査しています。
*9 従業員エンゲージメント調査は2021年度より開始し、隔年で実施しているため、2022年度および2024年度には調査を実施していません。また2021年度、2023年度、2025年度に実施した従業員エンゲージメント調査は、一部の従業員を対象としたものです。
*10 年度(4月～3月)で連続1ヵ月以上の欠勤・休職者数を算出。
*11 2024年12月16日から2025年12月15日を同事業年度に係る集計対象期間とし、2024年度以前もそれに準拠。